

▶ (54) 명칭(Title)

THERMOPLASTIC POLYESTER-BASED RESIN FOAM AND PRODUCTION THEREOF

▶ (19)(13) 구분

JP A 국가별 특허문현코드

대표도
(Representative Drawing)

▶ (11) 공개번호(Pub.No.)/ 일자

1991199243 (1991.08.30)

No Image

▶ (21) 출원번호(Appl.No.)/ 일자

1989344249 (1989.12.27)

▶ (51) 국제특허분류(Int. Cl.)

C08J 9/04

▶ (51) IPC INDEX

// C08L 67:02

▶ (57) 요약(Abstract)

PURPOSE: To obtain the title foam suitable as a structural material by bringing the surface of a melt-extruded thermoplastic polyester-based resin containing a foaming agent and keeping surface temperature being melting point of crystal or above into contact with a liquid having a specific temperature to specify degree of crystallinity of the surface part. CONSTITUTION: A foaming agent such as azodicarbon amide is added to a thermoplastic polyester-based resin previously dried and the resin is melt- extruded at $\geq 200^{\circ}\text{C}$ to foam the resin and while the surface temperature of the foam is kept at a high temperature higher than the melting point of crystal, the resin surface is brought into contact with a liquid (preferably water) or solid (e.g. copper) at a temperature not higher than glass transition point of the resin and quickly cooled to provide the aimed foam being $\leq 30\%$ in the degree of crystallinity of skin part being within 0.5mm depth from the surface of foam and having a degree of crystallinity $\geq 1\%$ lower than that of resin in central part, $\geq 3\text{mm}$ thickness and $0.1\text{-}0.7\text{g/cm}^3$ apparent density to provide the aimed foam. COPYRIGHT: (C)1991,JPO&Japio

▼ 세부항목 숨기기 설정

※ 아래 항목 중 불필요한 항목이 있으시면 "세부항목숨기기 설정"을 이용하시기 바랍니다.

▶ (71) 출원인(Applicant)

SEKISUI PLASTICS CO LTD

▶ (72) 발명자(Inventors)

HAYASHI TOMOSHIGE

AMANO NORIO

HIRAI TAKAAKI

▶ (30) 우선권번호(Priority No.)/ 일자

⑪ 公開特許公報 (A) 平3-199243

⑥Int.Cl.⁵
C 08 J 9/04
// C 08 L 67:02

識別記号 CFD
府内整理番号 8927-4F

⑦公開 平成3年(1991)8月30日

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全9頁)

⑧発明の名称 热可塑性ポリエスチル系樹脂発泡体及びその製造方法

⑨特願 平1-344249

⑩出願 平1(1989)12月27日

⑪発明者 林 基滋 奈良県奈良市学園朝日町18-7
⑫発明者 天野範夫 奈良県大和郡山市筒井町1261-4
⑬発明者 平井孝明 奈良県奈良市三条桧町28番地の1
⑭出願人 積水化成品工業株式会社 奈良県奈良市南京終町1丁目25番地
⑮代理人 弁理士 酒井正美

明細書

リエスチル系樹脂発泡体の製造方法。

〔発明の名称〕

热可塑性ポリエスチル系樹脂発泡体及びその製造

方法

〔特許請求の範囲〕

1. 厚さが3mm以上で、見掛け密度が0.1-0.7g/cm³の热可塑性ポリエスチル系樹脂発泡体であって、発泡体の表面から0.5mm以内の表皮部分における樹脂の結晶化度が、30%以下であって、且つ発泡体の中心部における樹脂の結晶化度よりも、1%以上低くなっていることを特徴とする、热可塑性ポリエスチル系樹脂発泡体。
2. 押出機から発泡剤を含んだ热可塑性ポリエスチル系樹脂を200℃以上の溶融状態で押し出し、押し出された樹脂が発泡して結晶融点以上の表面温度を持っている間に、樹脂表面に樹脂のガラス転移点以下の液体又は固体を接触させて、表面を強制的に急冷することを特徴とする、热可塑性ポ

〔発明の詳細な説明〕

(産業上の利用分野)

この発明は、热可塑性ポリエスチル系樹脂(以下、これをP.A.Tという)の発泡体に関するものであり、またそのような発泡体の製造方法に関するものである。

(従来の技術)

構造材としては、古くから鉄又は木材が用いられた。しかし、鉄は錆びるという欠点を持ち、木材は腐蝕しやすいという欠点を持っている。そこで、これに代わるものとして合成樹脂が用いられるようになった。

合成樹脂を用いて軽量な構造材を作る場合には、合成樹脂を発泡させて発泡体とすることが行われた。構造材用の発泡体としては、これまでスチレン系樹脂又は塩化ビニル系樹脂を材料とするものがあったが、何れも耐熱性に乏しく、また強度も

比較的弱いために、広く使用されるに至らなかつた。

そこで、これに代わるものとして、繊維補強発泡樹脂が現れた。この発泡樹脂は、ガラス繊維にポリウレタン樹脂や熱硬化性ポリエステル樹脂を含浸させ、樹脂を発泡させるとともに重合又は縮合させて硬化させたものである。こうして作られた発泡体は、ガラス繊維を含有するために、表面が平滑でなく、摩擦によってガラス繊維が露出するという欠点を持ち、また発泡倍率を大きくすることが困難である上に、未硬化の单量体を含むため、不快な臭気を発するという欠点を持っていた。また、硬化させることが必要とされるので、製造に長時間を要し、製造方法が複雑である、という欠点もあった。

他方、P A T 発泡体が知られている。P A T は剛性が大きく、形状安定性がよくて、200℃に耐えるほどのすぐれた耐熱性を持っている。P A

T は、熱可塑性であるから、上述の繊維補強発泡体のように化学変化を起こさせる必要がなく、これに発泡剤を混合して押出機から押し出すだけで、簡単に発泡体とすることができますように見える。

ところが、P A T は、ポリスチレンやポリエチレンと違って、これを発泡させることが容易でなかった。その理由は、P A T が溶融時に発泡に適した粘度を示さないからである。その理由は、これを詳述すれば、P A T が結晶性の樹脂であるため、これを加熱して行くと、急激に軟化して粘度の低い液体となるからである。そのために、P A T は、発泡に適した粘度を持つ温度範囲が狭く、従って発泡に適した温度に維持することが困難だからであり、また粘度が低いために、発泡剤として働くガスをすぐに散逸させてしまうからである。そこで、P A T の発泡を容易にしようと色々な提案がなされたが、何れも満足な発泡体を提供するに至らなかった。

例えば、特公昭56-8858号公報は、P A T にポリカーボネート樹脂を混合し、これを150-250℃に加熱して二酸化炭素を発生させ、P A T を発泡体とすることを提案している。ところが、ここで得られた発泡体は、ポリカーボネート樹脂を含んでいるから、柔軟であり、従って構造材として用いるに適していない。

また、特公昭61-48409号公報は、P A T にジーグリシジルエステルを混合して押出発泡させることを提案している。そこでは、発泡倍率が15倍という高倍率に発泡したものが得られたというだけで、その発泡体がどのような性状のものか明確でない。

特公昭61-48410号公報は、P A T の結晶化速度を考慮して押出発泡させるべきことを教えている。しかし、その方法は断面積が1-200mm²の紐を目的とする場合に限られ、また得られた紐は延伸し熱加工するのが容易だとされているから、

構造材を目的とするのに参考となるものではない。

特公昭61-48411号公報は、P A T の結晶化度が30%以上となるような条件下で、押出発泡させるべきことを教えている。しかし、その方法は、上述のものと同じく、断面積が1-200mm²の紐を目的とする場合に限られ、また結晶化度を大きくすることを必要とし、得られた紐は曲げ易く編織が容易となるとされているから、構造材の製造に参考となるものではない。

このように、P A T が結晶性の樹脂であって、成形方法の如何によって結晶化度の異なるものを生じることは知られていた。また、P A T は結晶化度の大きいものほど、剛性や耐熱性の大きいものとなることも知られていた。だから、これまでには、結晶化度の大きい発泡体を得ることばかりが考えられて来た。

また、P A T の結晶化度は、一般にP A T 樹脂の密度、X線回折像、核磁気共鳴スペクトルなど

によって測定できることも知られていた。しかし、P A T発泡体は、その中に多数の小さな気泡を含んでいるため、これらの方によって結晶化度を測定できない。従って、P A T発泡体の結晶化度が論じられても、その結晶化度はどのような方法によって実際に測定できるかは、明確でなかった。

(発明が解決しようとする課題)

この発明者は、P A Tが剛性に富み、強靭であって、寸法安定性もよく、耐熱性にも富んでいるという特性に着目し、P A Tを発泡させることによって軽量化し、ここに耐熱性と強靭性とに富み、且つ腐蝕し難い軽量構造材を得ようと企図した。この発明は、このような目的をもってなされたものである。

(課題解決のための手段)

この発明者は、P A Tの熱特性を利用する測定方法により、P A T発泡体の結晶化度が、1%以下のオーダーまで正確に測定できることを確認した。

樹脂から結晶化温度近くまで樹脂の温度を下げないと発泡するに適した粘度を示すに至らず、従ってそのような温度でないとよく発泡させることができないが、P A Tの場合には結晶化温度近くまで温度を下げないで、200℃以上の高温にあって溶融した状態のまま押し出すことにより、見掛け密度が0.1-0.7g/cm³の発泡体が得られることが判明した。また、このような低発泡のP A Tは、構造材とするに適していることを確認した。

また、この発明者は、押し出された直後のP A T発泡体の冷却方法を色々と検討するとともに、こうして得られたP A T発泡体の性質を検討した。その結果、P A T発泡体の表皮部分の結晶化度を低く押さえると、同じ発泡倍率に発泡したP A T発泡体の間でも、構造材としてすぐれたものの得られることを見出した。このことは、今まで結晶化度を大きくして剛性の大きいものを得ようとして来たことから考えると、全く意外なことである。

熱特性を利用する方法とは、P A T発泡体の融解熱量と冷結晶化熱量とを測定する方法である。その原理は、P A T発泡体を加熱して行くと、P A T発泡体が最初に結晶を増大させ、その後に融解するに至るが、結晶の増大時には発熱し、融解時には融解熱を吸収することを利用するのである。具体的には、結晶化に際して発せられる冷結晶化熱量と、融解の際に吸収される融解熱量とを測定し、これを完全結晶の理論から導かれた融解熱と対比して結晶化度を算出するのである。

他方、この発明者は、P A Tに発泡剤を混合し、この混合物を溶融状態として押出機から押し出して、発泡体を作ることを試みた。この場合、色々な発泡助剤を加えて発泡を行うと、厚さが3mm以上で、見掛け密度が0.1-0.7g/cm³程度の低発泡のものは、高温の溶融状態として押し出すことにより、得られることが判明した。すなわち、ポリエチレンやポリスチレンのような樹脂では溶融状

この発明は、このような知見に基づいて完成されたものである。

この発明は、厚さが3mm以上で、見掛け密度が0.1-0.7g/cm³の熱可塑性ポリエステル系樹脂発泡体であって、発泡体の表面から0.5mm以内の表皮部分における樹脂の結晶化度が、30%以下であって、且つ発泡体の中心部における樹脂の結晶化度よりも、1%以上低くなっていることを特徴とする、熱可塑性ポリエステル系樹脂発泡体を要旨とするものである。

また、この発明は、上述のような熱可塑性ポリエステル系樹脂発泡体の製造方法をも含むものであって、その方法は、押出機から発泡剤を含んだ熱可塑性ポリエステル系樹脂を200℃以上の溶融状態で押し出し、押し出された樹脂が発泡して結晶融点以上の表面温度を持っている間に、樹脂表面に樹脂のガラス転移点以下の液体又は固体を接触させて、樹脂を強制的に急冷することを特徴

とする、ものである。

この発明では、熱可塑性ポリエステル系樹脂、すなわちP A Tを用いる。P A Tは、芳香族のジカルボン酸に、二価アルコールを反応させて得られた高分子量の鎖状ポリエステルである。ジカルボン酸としては、テレフタル酸が最も多く用いられているが、イソフタル酸、2、6-ナフタレンジカルボン酸を用いたものもある。そのほか、ジフェニルエーテルジカルボン酸、ジフェニルスルホンジカルボン酸、ジフェノキシジカルボン酸を用いることもできる。他方、二価アルコールとしては、エチレンギリコールが主として用いられるが、トリメチレンギリコール、テトラメチレンギリコール、ネオペンチレンギリコール、ヘキサメチレンギリコール、シクロヘキサンジメチロール、トリシクロデカンジメチロール、2、2'-ビス(4- β -ヒドロキシエトキシフェニル)ブロバン、4、4'-ビス(β -ヒドロキシエトキ

シ)ジフェニルスルホン、ジエチレンギリコールを用いたものもある。このようなP A Tは市販されている。この発明では、このような市販されているP A Tを用いることができる。

P A Tは高温で加水分解しやすい樹脂であるから、これを発泡させる場合には、予めこれを乾燥しておくことが望ましい。乾燥には例えば除湿乾燥機を用いるのがよい。その場合の乾燥条件は、例えば露点が-30°Cの空気を160°Cに加熱しておき、この空気中にP A Tを約4時間露出する、という程度で足りる。

P A Tを発泡させるための発泡剤としては、色々なものを用いることができる。大別すると、P A Tの軟化点以上の温度で分解してガスを発生する固体化合物や、加熱するとP A T内で気化する液体や、加圧下でP A Tに溶解させ得る不活性な気体など、その何れをも用いることができる。

さらに詳述すれば、上でいう固体化合物は、例え

ばアゾジカーボンアミド、ジニトロソベンタメチレンテトラミン、ヒドラゾカーボンアミド、重炭酸ナトリウムなどである。また、上記の気化する液体は、例えばヘキサン、ベンタン、ブタンのような飽和脂肪族炭化水素、シクロヘキサンのような飽和脂環族炭化水素、ベンゼン、キシレン、のような芳香族炭化水素、塩化メチレン、フレオン(登録商標)のようなハロゲン化炭化水素である。上記の不活性な気体は、例えば二酸化炭素、窒素などである。そのほか、発泡剤としては、特開昭59-135237号公報が教えるように、高分子量の鎖状芳香族ポリカーボネートを用いることもできる。

この発明では、発泡剤を含んだP A Tを押出発泡させることが必要とされる。このためには、予め発泡剤を含んだP A Tを作つておき、これを押出機に入れてよいが、また押出機内でP A Tに発泡剤を含ませることもできる。押出機の先端に

は口金が付設され、口金には押出孔が設けられ、この押出孔から発泡剤を含んだP A Tを押し出す。

このときのP A Tの押出温度は、P A Tを溶融状態とするような200°C以上の高温とされる。つまり、P A Tを発泡剤と溶融混練したときの温度そのまま、又はこれから僅かに低下しただけの高温で押し出すこととされる。具体的に言えば、P A Tとしてポリエチレンテレフタレート(以下、これをP E Tという)を用いた場合には、P E Tは280°Cで発泡剤と溶融混練されるが、そのまま280°Cの温度で口金から押し出すことによって、0.1-0.7g/cm³の密度の発泡体を得ることができる。また、P A Tとしてポリブチレンテレフタレート(以下、これをP B Tという)を用いた場合には、P B Tは260°Cで溶融混練されるが、これを20°C低下させただけの240°Cの温度で口金から押し出して、上述のような密度の発泡体を得ることができる。

PATの押し出しが、このような高温でされることとは意外なことである。なぜならば、このような高温はPATが発泡するにとくに適した粘度を示す温度ではないからであり、また他の樹脂では見られないことだからである。すなわち他の樹脂、例えばポリエチレンの場合には220℃で溶融混練し、これを110℃もの温度幅だけ降下させて、約110℃の温度で押出発泡させなければならぬからであり、またポリプロピレンの場合には250℃で溶融混練し、これを80℃もの温度幅だけ降下させて約170℃の温度で押出発泡せなければならぬからである。

この発明では、押し出されたPATが発泡して、表面温度がなお結晶融点以上の高温にあるとき、これを急冷する。急冷には、PATのガラス転移点以下の温度にある液体又は固体を接触させる。PATの結晶融点とガラス転移点とは、PATを構成するカルボン酸とアルコールとの種類によっ

し、且つロールを水で冷却することとする。この場合、ロールの直径をなるべく大きくする。こうして、PAT発泡体の表皮部分の結晶化度を低く押さえる。

押し出されたPATは、急冷されると結晶化する遅がなくて固化するから、結晶化度の低いものとなる。一般に、押し出されたものが発泡体である場合には、発泡体を冷却したり又は金型に導いて形を整えたりするようなときに、発泡体を急冷しないのが普通である。それは、気泡が収縮して表面状態を悪くするからである。だから、PATの場合も、従来技術どおりに急冷しなければ、表面で結晶化が行われて結晶化度は大きくなり、通常30%前後となる。また、厚みが大きい発泡体では、その中心部は急冷できないために、結晶化度は大きくなる。ところが、この発明では、前述のように押し出されたPAT発泡体の表皮が結晶融点以上にあたるときに、その表面にPAT発泡

て異なるが、大雑把に言えば、結晶融点は、220-290℃、ガラス転移点は30-90℃の範囲内にある。従って、急冷には通常60℃以下の温度にある液体又は固体を接触させる。

急冷に用いる液体としては、水が好適である。また、急冷に用いる固体としては、熱伝導性の良好な金属、とくにアルミニウム、ステンレス、銅等が好適である。急冷用の固体は、その表面がPAT発泡体の表面によく接触できるような形状にすることが望ましい。例えばPATが円筒状シートとして押し出される場合には、急冷用の固体としてマンドレルを用い、PATシートをマンドレルに沿って進行させるようにし、且つマンドレルを水で冷却することとする。この場合、マンドレルの長さをなるべく長くする。また、PATが平板状シートとして押し出される場合には、急冷用の固体として対をなすロールを用い、ロール面にPATシートを密接させながら進行させるよう

に

体のガラス転移点以下の液体又は固体を接触させて、発泡体表面を急冷するから、結晶化度を低く押さえることができる。

結晶化度が30%以下となる部分は、発泡体の表皮部分であることを必要とする。ここで表皮部分というのは、発泡体の表面から表面に垂直に0.5mm進んだ部分を意味している。

実際にPAT発泡体の結晶化度を測定するには、次のようにする。例えば、PAT発泡体の表皮部分の結晶化度を測定するには、PAT発泡体の表面から0.5mmまでの部分を剥ぎ取る。次に、剥ぎ取った部分を資料として、この部分の冷結晶化熱量と融解熱量とを測定する。それには示差走査熱量測定法によることが望ましい。

示差走査熱量測定法では、測定資料と標準品とのヒーターが独立に作動し、定速加熱の過程で两者間に温度差が生じると、どちらかの熱量の増加又は抑制機構が自動的に働いてこれを打ち消すの

で、この熱流速度差が直接記録されるようになっている。

結晶化度は、理論的には次の式に従って計算される。

$$(モル当たりの融解熱量 - モル当たりの冷結晶化熱量) + \text{完全結晶PATのモル当たりの融解熱量} \times 100 = \text{結晶化度} (\%)$$

ここで、完全結晶ポリエチレンテレフタレートのモル当たりの融解熱量は、高分子データハンドブック（培風館発行）によれば、26.9 KJとされているので、これを用いることとする。

この発明では、押出されたPAT発泡体の表面を急冷して表皮部分の結晶化度を30%以下に押さえる。このとき、発泡体の内部は、気泡のために表面からの冷却が及ばず、徐冷されることとなって、通常結晶化度が表面より高くなる。この発明では、こうして表皮部分の結晶化度が発泡体中心部の結晶化度よりも1%以上低くなっている

ことが必要とされる。そのうちでも、表皮部分の結晶化度は、中心部のそれよりも1.5%以上低くなっていることがさらに好ましい。

この発明に係るPAT発泡体のうち好ましい発泡体は、全体平均結晶化度が15%以上50%以下であり、好ましくは20-40%であって、表面から1mmまでの厚み部分の結晶化度が全体平均結晶化度よりも1%以上低くて、そのうちでも表面から0.5mmまでの表皮部分の結晶化度が全体平均結晶化度の50%以下となっているものである。

この発明に係るPAT発泡体のとくに好ましい状態を図面によって示すと、次のとおりである。第1図は、PAT発泡体シートの一部断面を拡大して示している。第1図において、Aは、発泡体の表面から垂直に0.5mmだけ内部へ向かった表皮部分を示している。また、Bは発泡体の表面から垂直に1mmだけ進んだ皮部分を示し、Cは発泡体の中心部を示し、Dは発泡体の全体平均結晶化度

を算出すべき部分を示している。表皮部分Aは極めて微細な気泡が密に分布した構造を持ち、表皮部分に近く内部Eは、表皮部分Aよりは粗い気泡が疎に分布した構造を持ち、中心部Cは、さらに粗い気泡が一層疎に分布した構造を持っている。

この発明の実施にあたっては、PATの中に公知の添加剤を加えることができる。例えば、気泡調整剤として少量のタルク粉末を加えたり、PATの溶融特性を改善するために、無水ビロメリック酸の如きの酸二無水物、周期律表Ia、IIa族の金属化合物、又は炭酸ナトリウム等を単独で又は混合して加えることができる。その量はPAT 100重量部に対し、0.1-5重量部の範囲内とする。

また、この発明では、押出発泡によって得られた発泡体が、余りにも低い発泡倍率であるときは、これを加熱してさらに二次発泡させることもできる。このときの加熱手段は、格別限定され

ない。伝導による加熱でも、輻射による加熱でも、高周波電力による加熱でも、何れをも用いることができる。また、加熱媒体も、とくにPATを侵すものでなければ、何れをも用いることができる。そのうちで、好ましい加熱方法は、押出発泡によって得られたPAT発泡体を水蒸気又は加熱された水に接触させる方法である。

水蒸気又は加熱された水に接触させて二次発泡させようとする場合には、押出発泡に引き続いて直ちに二次発泡させることができる。この場合、水蒸気又は水は60-125℃の温度とし、接触時間を10秒-5分とする。125℃を超えた水蒸気又は水は、PAT発泡体を加水分解させるおそれがあるので、使用を避けた方がよい。

(発明の効果)

この発明に係るPAT発泡体は、厚さが3mm以上で、見掛け密度が0.1-0.7g/cm³のPAT発泡体であるから、充分な強度と耐熱性とを持ちその

上に軽量である。しかも、このP A T発泡体は、表面から0.5mm以内の表皮部分における樹脂の結晶化度が、30%以下に低く抑えられており、発泡体の中心部における樹脂の結晶化度よりも1%以上低くなっているから、曲げ強度が大きく、また釘抜き強度が大きくなっている。ここで釘抜き強度とは、釘を打ち込んだあとで釘を引き抜くときの抵抗力である。釘抜き強度が大きいことは、釘が抜けにくいことを意味し、従って構造材とするに好適である。

この発明方法によれば、押出機から発泡剤を含んだP A Tを200℃以上の溶融状態で押し出すから、P A Tは低倍率に発泡することとなり、見掛け密度が0.1-0.7g/cm³のP A T発泡体を容易に得ることができる。また、押し出されたP A Tが発泡して、結晶融点以上の表面温度を持っている間に、表面にP A Tのガラス転移点以下の液体又は固体を接触させて、表面を強制的に急冷する

釘としては、首下長4.9mm、外径2.5mmの丸釘を用い、P A T発泡板の表面に釘を直立させ、油圧プレスで表面から1.5mmの深さまで釘を打ち込み、その後引張試験機を用いて釘をP A T発泡板から引き抜くこととし、引抜速度10mm/分の条件下で引き抜いたときの、最大生荷重(kgf)の値をもって釘抜き強度とした。

実施例1

P A TとしてP E T(イーストマンコダック社製、P E T 9902)を用いた。まず、P E Tを除湿乾燥機に入れ、露点-30℃の空気を循環させながら、160℃で4時間、P E Tを乾燥した。

上記のP E Tを用いて下記の混合物を作った。

P E T	100部
タルク(塩剤)	0.6部
無水ビロメリット酸	0.5部
炭酸ナトリウム	0.1部

こととしたから、P A T発泡体表面は結晶化する速がなくて固化し、従って表面は結晶化度の低いものとなる。こうして、表面の結晶化度が、発泡体中心部の結晶化度よりも少なくとも1%小さいP A T発泡体を、容易に得ることができる。その結果、得られた発泡体は、前述のように、曲げ強度と釘抜き強度が大きくて、しかも、充分な強度と耐熱性とを持ち、軽量なものが得られる。そのため、この発泡体は構造材として使用するに適したものとなる。この方法は、このような構造材を容易に作ることができる点で、大きな利益を与えるものである。

(実施例)

以下に、実施例と比較例とを挙げて、この発明のすぐれている所以を具体的に説明する。以下で単に部というのは、重量部を意味している。また、以下で釘抜き強度というのは、次のようにして測定した値である。

この混合物を口径が6.5mm、L/Dが3.5の押出機に入れ、スクリュー回転数25rpm、バレル温度270-290℃でよく混合し、バレルの途中から発泡剤としてブタンを注入し、混合物に対しブタンを1重量%の割合とし、吐出圧力を55kg/cm²とした。

こうして、発泡剤を含んだP E Tをフラット金型から、30℃の大気中に平板状で押し出した。金型は、スリット幅を7.5mm、間隔を1.5mmとし、265℃に維持した。大気中に押し出されたP E Tは直ちに発泡した。発泡したP E T板をすぐに冷却用金属板の間に挟み、冷却用金属板に密接させながら進行させた。冷却用金属板は、その内部に20℃の水を通して冷却した。こうして、幅が18.0mm、厚みが3.5mmのP A T発泡板を得た。

この発泡板を押出方向に直角に切断してその断面を見たところ、表面から垂直に2mmの範囲内には、発泡状態の異なる皮が認められた。この発泡

板について物性を測定したところ、平均密度が0.35 g/cm³、表皮部分の密度(0.5 mmの厚み)が0.38 g/cm³、中心部の密度が0.35 g/cm³、全体平均結晶化度が30.7%、表皮部分の結晶化度が26.7%、中心部の結晶化度が30.8%であった。また、曲げ強度が95.3 kgf/cm²、釘抜き強度が20 kgfであった。

比較例1

この比較例は、実施例1と比較するために、実施例1とほぼ同じ密度のPET発泡板を作つて、発泡板の物性を比較したものである。

この比較例は、実施例1と同様に実施したが、ただ冷却用金属板を使用しないで、押し出したPET発泡板を強制冷却せずに、30℃の大気中で自然放冷することとした点で、実施例1と異なっていた。

この発泡板を押出方向に直角に切断してその断面を見たところ、表面には皮が認められなかった。

がうmmであった。この発泡板を押出方向に直角に切断してその断面を見たところ、表面から垂直に1mmの範囲内には、中心部と発泡状態の異なる皮が認められた。この発泡板について物性を測定したところ、平均密度が0.22 g/cm³、表皮部分の密度が0.24 g/cm³、中心部の密度が0.21 g/cm³、全体平均結晶化度が22.3%、表皮部分(0.5 mmの厚み部分)の結晶化度が18.7%、中心部の結晶化度が22.7%であつて、曲げ強度が53.9 kgf/cm²、釘抜き強度が9.8 kgfであった。

比較例2

この比較例は、実施例2と比較するために、実施例2とほぼ同じ密度のPET発泡板を作つて、発泡板の物性を比較したものである。

この比較例は、実施例2と同様に実施したが、ただ冷却用金属板を使用しないで、押し出したPET発泡板を強制冷却せずに自然放冷することとした。

この発泡板について物性を測定したところ、平均密度が0.35 g/cm³、表面から0.5 mmの厚みの表皮部分に相当する部分の密度も、中心部の密度も何れも0.35 g/cm³、全体平均結晶化度も、表皮相当部分の結晶化度も、中心部の結晶化度も何れも30.8%であり、また、曲げ強度が80.0 kgf/cm²、釘抜き強度が9.5 kgfであった。

比較例1で得た発泡板を実施例1で得た発泡板と対比すると、同じ程度の発泡倍率でありながら、この発明に係る発泡板は、曲げ強度と釘抜き強度にすぐれていることがわかる。

実施例2

この実施例は、実施例1とほぼ同様に処理したが、異なるようにしたのは、発泡剤としてのブタンを樹脂混合物に対し1.8重量%の割合とし、吐出圧力を70 kgf/cm²とした点だけであつて、それ以外は実施例1と全く同様に実施した。

得られたPET発泡板は、幅が180 mm、厚み

この発泡板を押出方向に直角に切断してその断面を見たところ、表面には皮が認められなかつた。この発泡板について物性を測定したところ、平均密度が0.22 g/cm³、表面から0.5 mmの厚みの表皮部分に相当する部分の密度も中心部の密度も何れも0.35 g/cm³であり、全体平均結晶化度も、表皮相当部分の結晶化度も、中心部の結晶化度も何れも22.5%であつた。また、曲げ強度が41.6 kgf/cm²、釘抜き強度が4.6 kgfであつた。

比較例2で得た発泡板を実施例2で得た発泡板と対比すると、同じ程度の発泡倍率でありながら、この発明に係る発泡板は曲げ強度と釘抜き強度にすぐれていることがわかる。

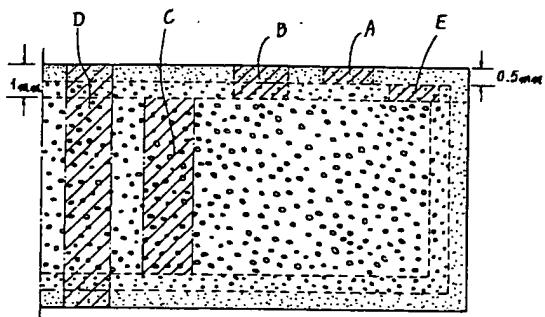
実施例3

この実施例は、実施例2とほぼ同様に処理したが、異なるようにしたのは、冷却用金属板を使用しないで、代わりに35℃の水の中に押出物を浸漬して冷却することとした点だけであつて、それ

以外は実施例2と全く同様に実施した。

得られた発泡板は幅が180mm、厚みが5mmの板であった。この発泡板を押出方向に直角に切断してその断面を見たところ、表面から垂直に1mmの範囲内には、中心部と発泡状態の異なる皮が認められた。この発泡板について物性を測定したところ、平均密度が0.22g/cm³、表皮部分の密度が0.24g/cm³、中心部の密度が0.21g/cm³、全体平均結晶化度が22.1%、表皮部分の結晶化度が18.5%、中心部分の結晶化度が22.6%、曲げ強度が50.2kgf/cm²、引抜き強度が9.3kgfであった。

第1図



〔図面の簡単な説明〕

第1図は、この発明に係る熱可塑性ポリエスチル系樹脂発泡体の断面拡大図である。